



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社スプリックス 上場取引所 東
 コード番号 7030 URL https://sprix.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常石 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 設楽 征史 TEL 03(6912)7058
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	29,352	13.3	2,778	14.0	2,782	14.3	1,607	9.5
2021年9月期	25,901	118.7	2,437	36.3	2,434	36.2	1,467	27.6

(注) 包括利益 2022年9月期 1,604百万円 (10.7%) 2021年9月期 1,449百万円 (27.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	93.80	91.02	17.3	14.3	9.5
2021年9月期	85.41	82.99	17.4	15.8	9.4

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	19,574	9,774	49.8	568.19
2021年9月期	19,277	8,864	45.9	516.46

(参考) 自己資本 2022年9月期 9,739百万円 2021年9月期 8,846百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	2,203	△1,384	△1,047	5,935
2021年9月期	2,647	△1,859	△1,932	6,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	15.00	—	21.00	36.00	532	42.1	7.3
2022年9月期	—	19.00	—	19.00	38.00	685	40.5	7.0
2023年9月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00		96.6	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,777	4.9	1,226	△55.9	1,240	△55.4	674	△58.0	39.32

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	17,487,150株	2021年9月期	17,473,950株
2022年9月期	345,285株	2021年9月期	345,245株
2022年9月期	17,137,780株	2021年9月期	17,181,540株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	14,420	7.9	1,946	2.4	1,949	2.8	1,225	△9.9
2021年9月期	13,362	12.8	1,900	4.6	1,895	4.3	1,360	16.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	71.52	69.40
2021年9月期	79.16	76.91

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	13,649	9,330	68.1	542.35
2021年9月期	12,758	8,765	68.7	511.11

（参考）自己資本 2022年9月期 9,296百万円 2021年9月期 8,754百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当期末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動に回復傾向が見られたものの、ウクライナ情勢が引き続き不透明ななか、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による景気の下振れが懸念されております。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、少子化が進むなかで、様々な教育制度改革が進行しております。

また、新型コロナウイルス感染症を起因とし、あらゆる産業でアナログからデジタルへの転換、サービスの在り方が見直されるなか、IT技術の活用等による新たな教育・指導形態の必要性も一層高まってきております。

このような状況のもと、当社グループでは、教育サービス事業の経営マネジメントを強化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「森塾」「湘南ゼミナール」及び「河合塾マナビス」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間末に株式会社湘南ゼミナールの全株式を取得し子会社化いたしましたので、前連結会計年度には前第1四半期連結累計期間の被取得企業の業績は含んでおりません。

セグメント情報は次の通りです。

中核事業である個別指導形式の学習塾「森塾」におきましては、当連結会計年度末において191教室（前期末比16教室増）展開しておりますが、その内訳は、株式会社スプリックス運営が146教室（前期末比16教室増）、株式会社湘南ゼミナール運営が45教室（前期末比増減なし）であります。夏期の生徒募集期に新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末における「森塾」在籍生徒数は47,728人と、株式会社湘南ゼミナールの運営する「森塾」と合わせ、前期末比3,097人増となりました。その内訳は、株式会社スプリックス運営が37,591人（前期末比2,364人増）、株式会社湘南ゼミナール運営が10,137人（前期末比733人増）であります。

集団指導形式の学習塾「湘南ゼミナール」におきましては、当連結会計年度末において182教室（前期末比4教室増）を展開しております。

講義映像とチューターを用いた大学受験指導を行う学習塾である「河合塾マナビス」におきましては、当連結会計年度末において株式会社湘南ゼミナールがフランチャイジーとして48教室（前期末比1教室増）を展開しております。

なお、当連結会計年度末における主な学習塾ブランドごとの売上高、セグメント利益、教室数及び生徒数は以下のとおりであります。

	森塾	湘南ゼミナール		湘南ゼミナール	河合塾マナビス
		スプリックス 運営	運営		
売上高（注1）	14,512百万円	11,480百万円	3,031百万円	8,945百万円	3,330百万円
セグメント利益（注1、2）	3,564百万円	2,964百万円	600百万円	1,113百万円	545百万円
EBITDA（注3）	3,786百万円	3,069百万円	716百万円	1,462百万円	710百万円
2022年9月末現在教室数	191教室	146教室	45教室	182教室	48教室
2022年9月末現在生徒数	47,728人	37,591人	10,137人	20,918人	5,202人

注1）売上高は外部顧客への売上高、及びセグメント利益は、セグメント間取引の相殺前の数値であります。

注2）セグメント利益は、のれんを除く無形固定資産の償却費を反映しております。

注3）EBITDAは、営業利益+支払利息+減価償却費であります。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」の運営）、「プログラミング能力検定」、「和陽日本語学院」等を含んでおります。

「自立学習RED」は、教育ITを利用した学習塾であり、当連結会計年度末において直営5教室（前期末比増減なし）、FC183教室（前期末比24教室増）を展開しております。

また、「その他」に含まれる教育関連サービスにおきましては、個別指導用教材「フォレスタシリーズ」、ICTを活用した映像教材「楽しく学べるシリーズ」、塾講師募集webサイト「塾講師 J A P A N」などの既存事業がいずれも好調だったことに加え、株式会社サイバーエージェントグループと協業中の「キュレオプログラミング教室」「プログラミング能力検定」などの新規事業も順調に拡大しております。さらに、AIタブレットで基礎学力を養成する「DOJO」や、スプリックス基礎学力研究所による国際基礎学力検定「TOFAS」の提供を開始するなど、学習塾サービスとの相乗効果を最大限に発揮できる取組みも積極的に進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は29,352百万円（前期末比13.3%増）、営業利益は2,778百万円（前期末比14.0%増）、経常利益は2,782百万円（前期末比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,607百万円（前期末比9.5%増）、EBITDA（＝営業利益+支払利息+のれん償却+減価償却費）は3,938百万円（前期末比16.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、19,574百万円（前連結会計年度末比296百万円増）となりました。主な要因は、現金及び預金が227百万円減少したものの、建物及び構築物が353百万円、未収入金が196百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、9,799百万円（前連結会計年度末比612百万円減）となりました。主な要因は、前受金が244百万円増加したものの、長期借入金が363百万円、未払金が262百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、9,774百万円（前連結会計年度末比909百万円増）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより685百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,607百万円により増加したことなどによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、5,935百万円（前連結会計年度末比227百万円減）となりました。主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、2,203百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は2,661百万円、法人税等の支払額は1,175百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、1,384百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出669百万円および事業譲受による支出497百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果として使用した資金は、1,047百万円となりました。これは主に、配当金の支払額685百万円および長期借入金の返済による支出363百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが軸足を置く日本国内の教育サービス市場は、少子化による学齢人口の減少、サービス提供におけるICT化の拡大などを背景として、競争が激しさを増している状況です。

当社グループにおける学習塾サービスは、個別指導の「森塾」、「自立学習RED」に加え、株式会社湘南ゼミナールが運営する集団指導の「湘南ゼミナール」、大学受験指導の「河合塾マナビス」他、2021年よりサービスを開始したオンライン個別指導の「そら塾」等、これまで以上に業態が充実し、マーケットの多様なニーズに応じたサービス展開が可能となっております。

「森塾」については、2023年9月期には「森塾」全体で18教室新設する予定で、2023年9月末にグループ全体で209教室となる見込みです。在籍生徒数については、引き続きコロナ禍の影響を勘案する必要があるものの、新規教室における生徒募集、既存教室の入塾はコロナ禍以前の水準が見込まれることに加え、2023年9月期開校教室の寄与等により堅調に推移する見込みであります。一方で、将来の開校に備えた人材採用は引き続き積極的に行い、また、新規教室の施設関連費用が増加する見込みです。

2023年9月末の「湘南ゼミナール」の教室数は186教室、「河合塾マナビス」の教室数は51教室となる予定です。

「自立学習RED」については、株式会社明光ネットワークジャパンとの連携を強化し、積極的なFC展開を進め、年間40教室の増加を目指すことに加え、直営2教室を開講し、2023年9月末の教室数はFCと直営を合わせ230教室となる予定です。

また、「そら塾」については、オンライン個別指導No.1のタイトルを獲得した知名度を生かし、更なる生徒獲得を見込んでいるものであります。

本年6月に事業譲受した「和陽日本語学院」については、わが国における少子高齢化による労働力の不足、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する行動制限の緩和による外国人留学生数の回復を見据え、ブランド力の向上や、当社グループのスクール運営ノウハウとの融合等に取り組んでまいります。

教育関連サービスにおいては、前期好調であった「フォレストシリーズ」の販売は引き続き好調に推移すると思われることに加え、基礎学力事業においては、2025年9月期での収益化に向け重要な指標となる受験者数拡大のため、国内及び海外での導入拡大施策と世界中の受験者からのアクセスに耐えうるインフラ整備に対する積極投資を行うことによる研究開発費の増加を見込んでおります。

「東京ダンスヴィレッジ」は2023年11月に「渋谷校」を新規開校し更なる事業拡大を図ります。

また、子会社である株式会社プログラミング総合研究所における「プログラミング能力検定(プロ検)」でのサービス開発や、EdTech領域での研究開発も引き続き積極的に行ってまいります。

これらによって、2023年9月期連結会計期間における当社グループの業績は、連結売上高30,777百万円(前期比4.9%増)、連結営業利益1,226百万円(前期比55.9%減)、連結経常利益は1,240百万円(前期比55.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は674百万円(前期比58.0%減)を見込んでおります。また、当社が重要な指標と考える、EBITDA(=営業利益+のれん償却+減価償却費)は、2,354百万円(前期比40.2%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163	5,935
売掛金	231	241
商品及び製品	322	363
仕掛品	24	43
貯蔵品	14	29
未収入金	2,002	2,198
その他	877	814
貸倒引当金	△36	△40
流動資産合計	9,599	9,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,650	3,004
土地	262	450
その他 (純額)	151	125
有形固定資産合計	3,064	3,581
無形固定資産		
のれん	2,877	2,827
ソフトウェア	216	196
その他	1,588	1,251
無形固定資産合計	4,682	4,275
投資その他の資産		
投資有価証券	75	25
繰延税金資産	332	446
敷金及び保証金	1,451	1,593
その他	70	66
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,930	2,131
固定資産合計	9,677	9,987
資産合計	19,277	19,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151	136
未払金	1,534	1,272
1年内返済予定の長期借入金	363	363
未払法人税等	606	591
未払消費税等	361	176
前受金	3,897	4,142
賞与引当金	581	451
成績保証引当金	10	—
返品調整引当金	17	—
その他	409	480
流動負債合計	7,936	7,614
固定負債		
長期借入金	1,454	1,090
役員退職慰労引当金	69	71
退職給付に係る負債	107	115
資産除去債務	843	907
繰延税金負債	—	0
固定負債合計	2,476	2,184
負債合計	10,412	9,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430	1,431
資本剰余金	1,420	1,421
利益剰余金	6,377	7,266
自己株式	△385	△385
株主資本合計	8,843	9,734
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2	5
その他の包括利益累計額合計	2	5
新株予約権	11	33
非支配株主持分	7	0
純資産合計	8,864	9,774
負債純資産合計	19,277	19,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,901	29,352
売上原価	17,188	19,633
売上総利益	8,713	9,718
販売費及び一般管理費	6,276	6,940
営業利益	2,437	2,778
営業外収益		
受取利息	0	0
業務受託料	5	3
助成金収入	7	5
受取賃貸料	2	3
その他	3	4
営業外収益合計	19	17
営業外費用		
支払利息	10	5
支払手数料	5	1
為替差損	0	—
消費税差額	5	—
その他	0	6
営業外費用合計	22	13
経常利益	2,434	2,782
特別利益		
投資有価証券売却益	35	—
受取補償金	19	30
特別利益合計	55	30
特別損失		
関係会社株式評価損	—	50
減損損失	84	99
固定資産除却損	4	—
特別損失合計	88	150
税金等調整前当期純利益	2,401	2,661
法人税、住民税及び事業税	1,078	1,161
法人税等調整額	△124	△100
法人税等合計	954	1,061
当期純利益	1,447	1,600
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△20	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,467	1,607

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	1,447	1,600
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	2	3
包括利益	1,449	1,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,469	1,610
非支配株主に係る包括利益	△20	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,422	1,412	5,442	△214	8,063
当期変動額					
新株の発行	7	7			15
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,467		1,467
自己株式の取得				△170	△170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	7	935	△170	780
当期末残高	1,430	1,420	6,377	△385	8,843

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	0	0	—	27	8,091
当期変動額					
新株の発行					15
剰余金の配当					△532
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,467
自己株式の取得					△170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	2	11	△20	△7
当期変動額合計	2	2	11	△20	773
当期末残高	2	2	11	7	8,864

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,430	1,420	6,377	△385	8,843
会計方針の変更による 累積的影響額			△33		△33
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,430	1,420	6,344	△385	8,810
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△685		△685
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,607		1,607
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	0	0	922	△0	923
当期末残高	1,431	1,421	7,266	△385	9,734

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	2	2	11	7	8,864
会計方針の変更による 累積的影響額					△33
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2	2	11	7	8,830
当期変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当					△685
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,607
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3	3	22	△6	19
当期変動額合計	3	3	22	△6	943
当期末残高	5	5	33	0	9,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,401	2,661
減価償却費	669	818
のれん償却額	256	309
株式報酬費用	11	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	—
固定資産除却損	4	—
減損損失	84	99
関係会社株式評価損	—	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	415	△130
成績保証引当金の増減額 (△は減少)	2	△10
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息	△0	△0
支払利息	10	5
支払手数料	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△276	△207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△103	△75
その他の資産の増減額 (△は増加)	△337	89
仕入債務の増減額 (△は減少)	63	△15
未払金の増減額 (△は減少)	△358	△264
前受金の増減額 (△は減少)	645	171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	△179
その他の負債の増減額 (△は減少)	148	66
その他	23	△26
小計	3,634	3,384
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△5
法人税等の支払額	△976	△1,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647	2,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	35	—
有形固定資産の取得による支出	△276	△669
無形固定資産の取得による支出	△156	△69
事業譲受による支出	—	△497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,297	—
敷金及び保証金の差入による支出	△167	△166
敷金及び保証金の回収による収入	5	17
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,859	△1,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,000	—
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,242	△363
株式の発行による収入	15	1
自己株式の取得による支出	△170	△0
配当金の支払額	△531	△685
その他	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,932	△1,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,144	△227
現金及び現金同等物の期首残高	7,308	6,163
現金及び現金同等物の期末残高	6,163	5,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な影響として、奨学金返金制度について、変動対価に関する定めに従い、返金されると見込まれる額を除いた収益を授業実施時に認識する方法に変更しています。また、成績保証制度について、別個の履行義務として識別し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益、利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「成績保証引当金」は当連結会計年度より「前受金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、当連結会計年度より返金負債として「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 (注3)
	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,198	7,541	2,839	23,580	2,321	25,901	—	25,901
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	113	113	△113	—
計	13,198	7,541	2,839	23,580	2,434	26,015	△113	25,901
セグメント利益 又は損失 (△)	3,263	888	494	4,646	△143	4,502	△2,065	2,437
セグメント資産	4,049	1,931	1,909	7,890	1,403	9,293	9,984	19,277
その他の項目								
減価償却費	175	283	149	608	45	654	14	669
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	256	256
減損損失	—	38	46	84	—	84	—	84
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	746	1,581	1,584	3,912	22	3,934	3,575	7,510

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジの運営」）、「プログラミング能力検定」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,065百万円には、のれんの償却額△256百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,808百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント、その他に帰属しない販売費および一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 (注3)
	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	14,512	8,945	3,330	26,788	2,563	29,352	—	29,352
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	14,512	8,945	3,330	26,788	2,563	29,352	—	29,352
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	120	120	△120	—
計	14,512	8,945	3,330	26,788	2,684	29,472	△120	29,352
セグメント利益又は 損失 (△)	3,564	1,113	545	5,223	△204	5,019	△2,241	2,778
セグメント資産	4,259	1,827	1,793	7,880	2,418	10,298	9,275	19,574
その他の項目								
減価償却費	221	348	165	735	69	804	13	818
のれんの償却費	—	—	—	—	5	5	304	309
減損損失	29	69	—	99	—	99	—	99
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	216	259	33	509	1,036	1,546	15	1,561

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジの運営」）、「プログラミング能力検定」、「和陽日本語学院」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,241百万円には、のれんの償却額△304百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,936百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント、その他に帰属しない販売費および一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度までは教育サービス事業の単一セグメントのため、セグメントの記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、教育サービス事業における異なるビジネスモデルについて、経営管理を強化し、グループ事業の管理手法を見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「森塾」「湘南ゼミナール」及び「河合塾マナビス」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当該変更による、事業セグメントの当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	516.46円	568.19円
1株当たり当期純利益	85.41円	93.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.99円	91.02円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,467	1,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,467	1,607
普通株式の期中平均株式数(株)	17,181,540	17,137,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	501,495	523,434
(うち新株予約権(株))	(501,495)	(523,434)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。